

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			実施計画記載頁	404
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
実施主体	県	実施設計	建築工事			研究開発や人材育成の実施拠点施設の運営
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	10,245	30,554	461,829	124,079	23,844	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 本県工芸産業の振興・発展を目的に、製品開発、技術者養成等に取り組む施設建築に向けて、実施設計及び展示設計を実施した。 ○H30年度: 建設地の試掘で文化財が発見されたため、文化財調査を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	実施設計				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施設計	実施設計	100.0%	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
活動指標名	展示設計				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。
	—	—	—	—	展示設計	展示設計	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①実施設計及び展示設計を実施する事業者との情報共有を図るため定期的にミーティングを行う。						①月に1回程度、実施設計事業者及び展示設計事業者が同席するミーティングを設け、情報共有を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・建設地の試掘調査で、人為的に掘られた穴などの遺構や陶磁器などの遺物が確認されたことから、文化財調査が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設は、文化財が確認された地点を避けて建設することができないことから、工事開始前に文化財調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工業技術支援事業			実施計画記載頁	405
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの様々な技術支援を行う。		250件技術相談 550件機器開放 1300件依頼試験 7回講習会 20名研修生 160件JIS試験				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験

(1)取組の進捗状況

(単位:千円)

予算事業名 工業技術支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○ H29年度: 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などを行った。 ○ H30年度: 技術相談、技術指導、技術研修生の受け入れ、講習会の開催、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などを行う。
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談(のべ件数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	238	232	295	232	560	250	100.0%	6,335	順調	<p>活動概要</p> <p>技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術相談対応を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>活動指標は国際的な経済情勢等外部要因の影響を受けやすいが、機器開放はほぼ100%を、依頼試験は約110%を達成しており順調である。一方、技術相談は集計方法を変更したため計画値との直接的な比較は行えない。</p>
活動指標名	機器開放(のべ件数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	618	807	431	550	584	600	97.3%			
活動指標名	依頼試験(のべ試料数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1208	421	1841	828	1200	1080	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導く。このために、定期的な技術支援関連の情報連絡会の実施、工業技術センター内の共有データベースのさらなる充実を図り、センター職員間における企業支援状況の共有化を進め、全所的な取り組みが必要。</p> <p>②各種展示会や学会等に参加をとおして、技術情報の収集や職員の資質向上を図り、対応可能な分野の裾野を広げる。</p> <p>③設備機器の利用については、初めての方でもすぐに使えるマニュアルの作成や機器の適用分野が分かる活用事例集等の充実を図る。</p> <p>④活動指標の目標を達成するために、企業訪問を行いPR活動を行う。特に、離島地域における企業支援が不足しているので、積極的な訪問を実施する。</p>						<p>①工業技術センター内の共有データベースであるWagbyを活用した企業支援状況の共有化を進めるとともに、所内会議においてその状況を所長および全班長に報告する体制を整えた。</p> <p>②衛生管理、溶接、防錆、健康食品等に関する展示会やセミナーに参加し積極的に情報の収集を図るとともに、職員の資質向上を行った。</p> <p>③20の設備機器について、簡易マニュアルを整備しセンター機器の利用における利便性を向上させるとともに、技術研修などに活用し人材育成を行った。</p> <p>④宮古地区、八重山地区、本島北部地区を中心に10回以上の訪問指導を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・所内組織改編に伴い、企画管理班を中心に支援体制の再構築を図る必要がある。
- ・県内の支援機関では、定期的な情報交換を行っているが、個別の案件に対応するために、更に連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県プラットフォームを中心とする企業支援ネットワークから、機能別サブプラットフォームが立ち上がり、製造業支援機関のネットワークが活発化しており、その人材育成への活用が重要となっている。
- ・IoT技術の急速な普及が製造業界にも大きな影響を与えており、工業技術センターでもその対応が可能な人材の確保、育成が必須となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術研修を受けた企業の人材や、指導を受けた企業の現場でその効果を確認する必要がある。
- ・積極的な人材育成プログラムの作成、実施、事業の立ち上げなどが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・工業技術センターを利用した企業に対し顧客満足度を確認し、それに対する改善案については、第3者の意見を取り入れる仕組みづくりを行う。
- ・県内外の機関と十分な調整を行い、効果的な人材育成方針を検討し、支援業務に反映させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業			実施計画記載頁	405
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
これまで(平成24~28年度)に本事業で育成してきた研修修了者および染織産地組合技術者を対象とした県外技術調査、技術講習会を実施することで、伝統的染織物を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造技術者をフォローアップする。		42人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				
		講習会の実施と県外調				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸縫製・金細工技術者養成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	5,201	14,542	16,275	16,049	5,092			○H29年度: 工芸縫製・金細工技術講習会の実施(7回)。工芸縫製及び金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者11名、調査先:東京都、山梨県、他) ○H30年度:
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸縫製・金細工技術者養成人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	12	11	12	42	30	100.0%	5,092	順調	活動概要 本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 当初計画値を上回る実績値をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①研修期間に実施できなかった特殊な技術・技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。 ②県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。 ③蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整理する。						①工芸縫製5回、金細工2回、計7回の技術講習会を実施した。 ②工芸縫製・金細工ともに各2回にわたる技術視察にて新たな調査先を広げることができた。 ③工芸縫製技術に関する資料・技術情報を整えまとめを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。

○外部環境の変化

・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修期間に実施できなかった特殊な技術・技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。

・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			実施計画記載頁	405
対応する 主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。		6組合(補助組合数)				
		染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助				
実施主体	県、市町村、産地組合	12人(育成人数)				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課・工芸振興センター 【098-866-2337・889-1186】	研修事業の実施(染織・木漆工)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 後継者育成事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	県単等	○H29年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 ○H30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術研修指導費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	17,275	21,484	21,245	22,120	21,674	22,642	県単等	○H29年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。 ○H30年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	5	6	6	6	6	100.0%	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	21	19	18	17	12	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。						①後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施している感性価値創造人材育成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勧奨し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	① ものづくり産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	—	
主な取組	県工芸士の認定			実施計画記載頁	405
対応する主な課題	①本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。		認定者数 5人程度				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	ものづくり振興課	【098-866-2337】				
		候補者の公募、審査、県工芸士の認定				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸品人材育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	280	510	518	420	566	678	県単等	○H29年度: 産地組合、市町村から8名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、7名を沖縄県工芸士として認定した。 ○H30年度: 産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2	9	3	7	7	5	100.0%	566	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果 施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
① 推薦団体や工芸従事者に対して本事業について周知を図り、幅広く推薦を促していく。 ② ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報を行い、本事業の認知度向上に努め、工芸従事者の社会的評価向上を図る。						① 施策説明会において、推薦団体となる産地組合及び市町村へ事業説明を行った。 ② ホームページでの事業PR、認定証授与式の取材依頼を行い、工芸士の認知度向上が図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村からの推薦にあたっては、過去の受賞歴などの要件をよち重視するとともに、作品制作にあたっての調査も十分に行う必要がある。
- ・組合に所属していない工芸従事者についても、事業の周知するとともに、推薦を受けることができるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。
- ・ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。